

第36期決算公告

令和元年6月17日

東京都港区西新橋一丁目3番1号
日立キャピタル債権回収株式会社
代表取締役社長 森 幸一

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,981,423	流動負債	415,466
現金及び預金	137,001	未払金	130,494
売掛金	232,634	未払費用	41,425
買取債権	75,244	役員賞与引当金	9,800
代位弁済債権	902	賞与引当金	62,013
未収入金	7,884	未払法人税等	18,115
関係会社預け金	1,532,302	未払消費税等	19,209
前払費用	6,856	預り金	132,425
その他の流動資産	3,532	仮受金	1,983
貸倒引当金	▲ 14,935		
		固定負債	100,176
		退職給付引当金	80,377
		資産除去債務	19,798
固定資産	311,634	負債合計	515,642
有形固定資産	49,271	純資産の部	
建物	18,599	株主資本	1,777,414
器具備品	30,671	資本金	500,000
無形固定資産	59,330		
電話加入権	0	利益剰余金	1,277,414
ソフトウェア	59,330	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	1,152,414
投資その他の資産	203,032	別途積立金	1,000,000
差入敷金保証金	55,432	繰越利益剰余金	152,414
繰延税金資産	61,854		
その他の投資等	85,746		
		純資産合計	1,777,414
資産合計	2,293,057	負債・純資産合計	2,293,057

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第36期(平成30年度)損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,700,380
受 託 業 務 収 益	1,602,268
買 取 債 権 回 収 収 益	98,112
売 上 原 価	-
売 上 総 利 益	1,700,380
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,399,925
営 業 利 益	300,454
営 業 外 収 益	3,053
受 取 利 息 配 当 金	837
そ の 他 の 雑 収 入	2,215
営 業 外 費 用	3,887
そ の 他 の 雑 損 失	3,887
経 常 利 益	299,620
特 別 利 益	-
特 別 損 失	4,992
転 進 支 援 一 時 金	4,992
税 引 前 当 期 純 利 益	294,628
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	81,063
法 人 税 等 調 整 額	13,541
当 期 純 利 益	200,023

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第36期(平成30年度)個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
6. 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上したものです。
9. 収益の計上基準
 - (1)受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
 - (2)買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
 - (3)その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
10. その他計算書類作成上のための重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	64,235千円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	201千円
未収入金	377千円
関係会社預け金	1,532,302千円
(2)短期金銭債務	
未払金	114,018千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	受託業務収益	25,062千円
	販売費及び一般管理費	85,718千円
営業外取引	受取利息配当金	837千円

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,364千円
賞与引当金	18,969千円
退職給付引当金	24,587千円
その他	29,231千円
繰延税金資産小計	76,154千円
評価性引当金	▲12,091千円
繰延税金資産合計	64,062千円
繰延税金負債	
資産除去債務資産	2,208千円
繰延税金負債合計	2,208千円
繰延税金資産純額	61,854千円

2.表示方法の変更について

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号平成30年3月26日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において流動資産に区分しておりました繰延税金資産(前事業年度47,112千円)は当事業年度においては投資その他の資産の繰延税金資産61,854千円に含めて表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	兼任	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等*1	25,062	売掛金	201
							未収入金	377
					CMS預け金減少額*2	△ 32,845	関係会社預け金*2	1,532,302
				受取利息配当金	837			

*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度に基づき、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額 177,741円46銭

一株当たり当期純利益額 20,002円35銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。